

監 第 4 4 号
平成 2 4 年 8 月 2 2 日

四街道市長 佐 渡 斉 様

四街道市監査委員 勝 山 信
同 井戸川 員 三
同 廣 瀬 義 積

平成 2 3 年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 4 年 6 月 1 日付け総第 4 7 号をもって審査に付された平成 2 3 年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

平成23年度

四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

平成23年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	2

水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	8
5.	経 営 分 析	9

平成23年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度四街道市水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成24年7月5日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第5 審査意見

平成23年度の業務状況（P3参照）は、当年度末給水人口が89,882人で前年度末（88,772人）と比較すると1,110人、5年前の平成18年度末（86,966人）と比較すると2,916人増加している。また、給水戸数は34,267戸で、前年度より795戸（2.4%）の増加となっている。

年間有収水量は、平成16年度より8,900千 m^3 前後で推移している。当年度の年間有収水量は、8,872,661 m^3 で前年度（9,021,326 m^3 ）と比較すると148,665 m^3 減少しており、有収率は前年度と比較して0.03%増加しているが、給水人口1人当たりの使用量は減少傾向にある。

経営成績（P5～7参照）については、収益的収支では収益総額が、1,449,908,274円（前年度比0.8%減）、費用総額は、1,338,383,364円（前年度比4.5%増）で差引き111,524,910円の純利益となっている。前年度と比較すると69,194,745円（38.3%）減少しており、減少の主な要因は、営業費用が増加したことによるものである。

財政状態（P8参照）については、資産総額は、18,652,312,621円（前年度比1.3%増）で、主な増加は、現金預金149,995,244円である。負債総額は、340,122,781円（前年度比26.6%増）で、主な増加は未払金71,454,313円である。資本総額は、18,312,189,840円（前年度比0.9%増）で、主な増加は、利益剰余金97,516,382円である。

当市の水需要の約90%は一般家庭で消費されており、給水人口は今後も増加が見込まれるものの、環境への配慮に対する意識や長引く景気の低迷の影響を受け、節水型家庭用品の普及、大口利用者の井戸水への転換等により厳しい経営環境にある。

今後も引き続き、「四街道市水道事業中長期経営計画」並びに「四街道市地域水道ビジョン」に基づいて、経営の効率化と安定した経営基盤づくりを図るとともに、地方公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成22年度	平成23年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	87,093	88,167	1,074	101.23%
給水区域内人口 (人)	89,235	90,336	1,101	101.23
給 水 人 口 (人)	88,772	89,882	1,110	101.25
給 水 戸 数 (戸)	33,472	34,267	795	102.38
普 及 率 (%)	99.48	99.50	0.02	100.02
年間配水量 (m ³)	9,593,690	9,433,030	△ 160,660	98.33
年間有収水量 (m ³)	9,021,326	8,872,661	△ 148,665	98.35
最大稼働率 (%)	77.66	76.87	△ 0.79	98.98
負 荷 率 (%)	86.49	85.68	△ 0.81	99.06
有 収 率 (%)	94.03	94.06	0.03	100.03
職 員 数 (人)	19	19	0	100.00

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	円 1,405,285,000	円 1,390,787,950	円 △ 14,497,050	% 98.97
営 業 外 収 益	126,584,000	130,786,773	4,202,773	103.32
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.00
計	1,531,879,000	1,521,574,723	△ 10,304,277	99.33

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営業費用	1,394,931,000	1,361,932,826	0	32,998,174	97.63
営業外費用	18,110,000	18,107,666	0	2,334	99.99
特別損失	200,000	0	0	200,000	0.00
予備費	10,216,000	0	0	10,216,000	0.00
計	1,423,457,000	1,380,040,492	0	43,416,508	96.95

収益的収入の決算は1,521,574,723円で、予算額に対し10,304,277円の収入減で、収入率99.33%となっている。

収益的支出の決算では、43,416,508円の不用額を生じ、執行率96.95%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.00
負 担 金	92,489,000	52,699,183	△ 39,789,817	56.98
計	92,589,000	52,699,183	△ 39,889,817	56.92

資 本 的 支 出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	865,770,000	670,782,491	41,440,500	153,547,009	77.48
企業債償還金	14,009,000	14,008,528	0	472	100.00
計	879,779,000	684,791,019	41,440,500	153,547,481	77.84

資本的収入の決算は、予算額に対し39,889,817円の収入減で、収入率56.92%となっている。

資本的支出の決算では、153,547,481円の不用額を生じ、執行率77.84%となっている。

資本的収支においては、資本的収入52,699,183円に対し、資本的支出は684,791,019円で632,091,836円の大幅な収支不足となっている。収支不足分は、減債積立金14,008,528円の取り崩しを行い、過年度分損益勘定留保資金588,908,149円及び当年度消費税資本的収支調整額29,175,159円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	平成22年度	平成23年度	比較増減額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,340,832,418	1,325,213,201	△ 15,619,217	98.84
給水収益	1,296,619,610	1,269,897,355	△ 26,722,255	97.94
受託工事収益	6,034,050	0	△ 6,034,050	0.00
その他の営業収益	38,178,758	55,315,846	17,137,088	144.89
営業外収益	120,230,392	124,695,073	4,464,681	103.71
受取利息及び配当金	47,000	20,050	△ 26,950	42.66
給水申込負担金	114,150,000	121,000,000	6,850,000	106.00
雑収益	6,033,392	3,675,023	△ 2,358,369	60.91
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
計	1,461,062,810	1,449,908,274	△ 11,154,536	99.24

当年度の総収益は、前年度に比較して11,154,536円、0.76%の収益減となっている。

営業収益は、前年度に比較して15,619,217円、1.16%の減少となっている。主なものは給水収益の減少である。

営業外収益は前年度に比較して4,464,681円、3.71%の収益増となっている。主なものは給水申込負担金の増加である。

(2) 費用について (消費税抜き)

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較 増 減 金 額	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,274,310,211	1,333,231,417	58,921,206	104.62
原水及び浄水費	373,724,893	384,813,463	11,088,570	102.97
配水及び給水費	167,872,397	153,423,916	△ 14,448,481	91.39
受託工事費	5,485,500	0	△ 5,485,500	0.00
総 係 費	205,955,641	227,148,770	21,193,129	110.29
減価償却費	504,441,668	502,798,497	△ 1,643,171	99.67
資産減耗費	16,830,112	65,046,771	48,216,659	386.49
営 業 外 費 用	6,032,944	5,151,947	△ 880,997	85.40
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,866,402	4,035,990	△ 830,412	82.94
雑 支 出	1,166,542	1,115,957	△ 50,585	95.66
特 別 損 失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-
計	1,280,343,155	1,338,383,364	58,040,209	104.53

当年度の総費用は、1,338,383,364円で、前年度に比較して58,040,209円、4.53%の増加となっている。

営業費用1,333,231,417円は、前年度に比較して58,921,206円、4.62%の増加となっている。主なものは総係費、資産減耗費の増加である。

営業外費用5,151,947円は、前年度に比較して880,997円、14.60%の減少となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成22年度		平成23年度		比較増減額	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	162,838,828	12.78	166,255,226	12.47	3,416,398	102.10
備消耗品費	11,408,450	0.89	16,208,106	1.22	4,799,656	142.07
委託料	193,364,159	15.17	216,171,733	16.21	22,807,574	111.80
修繕費	85,725,073	6.73	65,025,557	4.88	△ 20,699,516	75.85
光熱動力費	80,230,475	6.30	83,988,301	6.30	3,757,826	104.68
受水費	153,101,102	12.01	152,943,114	11.47	△ 157,988	99.90
減価償却費	504,441,668	39.59	502,798,497	37.71	△ 1,643,171	99.67
資産減耗費	16,830,112	1.32	65,046,771	4.88	48,216,659	386.49
その他	66,370,344	5.21	64,794,112	4.86	△ 1,576,232	97.63
計	1,274,310,211	100.00	1,333,231,417	100.00	58,921,206	104.62

(3) 有収水量1㎡当りの収益費用について

区 分	平成22年度	平成23年度	比較増減	備 考
年間有収水量 (㎡)	9,021,326	8,872,661	△ 148,665	(A)
給水収益 (円)	1,296,619,610	1,269,897,355	△ 26,722,255	(B)
供給単価 (円)	143.73	143.12	△ 0.61	$\frac{(B)}{(A)}$
総費用 (円)	1,274,857,655	1,338,383,364	63,525,709	(C)
給水原価 (円)	141.32	150.84	9.52	$\frac{(C)}{(A)}$

(注) 総費用＝営業費用－受託工事費＋営業外費用

有収水量1㎡当りの収益（供給単価）は143円12銭で、これに対する費用（給水原価）は150円84銭となり、差引き7円72銭の赤字となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	円 12,747,908,973	1 固定負債	円 0
(1) 有形固定資産	12,746,632,513	2 流動負債	340,122,781
① 土地	683,504,106	(1) 未払金	337,089,291
② 建物	458,502,433	(2) 未払費用	0
③ 構築物	10,193,301,594	(3) その他	3,033,490
④ 機械及び装置	1,291,185,378	(負債合計)	340,122,781
⑤ その他	120,139,002		
(2) 無形固定資産	1,276,460	1 資本金	2,816,230,585
		(1) 自己資本金	2,761,142,587
		(2) 借入資本金	55,087,998
		2 剰余金	15,495,959,255
		(1) 資本剰余金	14,484,606,671
2 流動資産	5,904,403,648	① 受贈財産額	2,830,646,478
(1) 現金預金	5,725,255,608	② 工事寄附金	6,357,870,353
(2) 未収金	162,510,325	③ 給水申込金	5,296,089,840
(3) その他	16,637,715	(2) 利益剰余金	1,011,352,584
		④ 減債積立金	55,087,998
		⑤ 利益積立金	745,942,704
		⑥ 建設改良積立金	98,796,972
		⑦ 当年度未処分利益剰余金	111,524,910
		(資本合計)	18,312,189,840
計	18,652,312,621	計	18,652,312,621

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	平成22年度	平成23年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	2,142.63	1,735.96	△ 406.67	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	98.17	97.88	△ 0.29	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	70.03	69.82	△ 0.21	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	69.76	69.61	△ 0.15	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金
固定負債＝固定負債＋借入資本金

流動比率は1,735.96%で、前年度に比較して406.67%の減少となり、自己資本構成比率は97.88%で、前年度に比較して0.29%の減少となっている。

固定比率は69.82%で、前年度に比較して0.21%の減少となり、固定資産対長期資本比率は69.61%で、前年度に比較して0.15%の減少となっている。

(2) 収益性について

区 分	平成22年度	平成23年度	比較増減	備 考
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	114.11	108.33	△ 5.78	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	△ 0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	1.00	0.61	△ 0.39	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 平均＝(期首＋期末) ÷ 2

総収益対総費用比率は108.33%で、前年度に比較して5.78%の減少となり、総資本回転率は0.07回で、前年度と同様になっている。

総資本利益率は0.61%で、前年度に比較して0.39%の減少となっている。